

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方自治体が所有・管理する社会資本(道路、橋梁、上下水道等)の整備は、高度経済成長とともに、昭和40年代後半から加速化した背景があり、現在多くの社会資本が建設後30～50年を迎えている。

社会資本は生活の基盤であるだけでなく、災害時には住民の生命・財産を守る機能もあるが、近年の社会経済情勢による税収減少や社会保障関係経費の増加による自治体財政の悪化から、防災・減災の強化や社会資本の計画的修繕や改築が進まない状況にある。

国土交通省の調査でも、地方自治体が管理する道路橋で老朽化のための補修が必要な全国およそ6万の橋のうち、長寿命化計画に基づく修繕実施状況は、平成24年4月現在で11%との報告があり、残り89%が、厳しい財政状況などを背景に補修されないままの状況となっている。

よって、国におかれては、地方自治体における防災・減災への取組みを推進するため、下記の具体的措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 地方自治体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について、重点的な予算配分を行うこと。
 - 2 地方負担の軽減を図るため、橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架け替え、上下水道等の社会資本の老朽化の更新や維持補修、及び防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月3日

熊本県議会 議長 馬場成志

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	平田健二様
内閣総理大臣	野田佳彦様
総務大臣	樽床伸二様
文部科学大臣	田中眞紀子様
農林水産大臣	郡司 彰様
国土交通大臣	羽田 雄一郎様